

地方創生推進交付金・拠点整備交付金の検証について

資料 3-1

令和元年8月26日
あきた未来戦略課

1 地方創生推進交付金・地方創生拠点整備交付金の制度概要及び事業数等

(1) 地方創生推進交付金

① 対象事業

地方版総合戦略の本格的な推進に向けた地方創生の深化に繋がる先導的な事業。

② 予算規模・補助率

1,000億円（平成30年度当初予算措置）・1／2

③ 事業数

本県においては、各部局から提案された事業について、政策間連携による一体的な事業実施の観点からパッケージ化した16事業について、交付金を計4億2,115万円を充当した。

(2) 地方創生拠点整備交付金

① 対象事業

地方版総合戦略に位置付けられた事業のうち、地方創生という観点から未来への投資の基盤となることを明確にしている施設整備事業等。

② 予算規模・補助率

600億円（平成29年度補正予算措置）・1／2

③ 事業数

2事業について、交付金を計1億2,642万円を充当した。

2 K P I の達成状況

地方創生関連交付金については、地方創生の取組を推進していく上で具体的な重要業績評価指標（K P I）の設定と、外部有識者等の意見聴取も含めた効果検証（P D C Aサイクル）が必要とされており、上記の18事業について、47のK P Iの達成状況を検証した。

達成率	100%以上	80%以上 100%未満	60%以上 80%未満	60%未満	未定	計
地方創生推進交付金	20	8	0	4	10	42
地方創生拠点整備交付金	0	0	0	0	5	5
計	20	8	0	4	15	47

3 令和元年度対応状況

(1) 地方創生推進交付金事業（16事業）

当交付金事業は複数年計画（3～5年）の事業であり、令和元年度は16事業のうち11事業を継続して実施している。

(2) 地方創生拠点整備交付金事業（2事業）

単年度の交付金であり、2事業全て平成30年度中に終了している。